

結果の概説

1 概要

平成16年工業統計調査（平成16年12月31日現在）は、従業者4人以上の事業所を対象として実施した。主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は次のとおりである。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

付加価値額は平成7年以降9年ぶりに増加した。

	平成16年	平成15年	増減数	増減率
事業所数	2万1035 事業所	2万3521 事業所	△2486 事業所	△10.6%
従業者数	39万2609 人	41万4015 人	△2万1406 人	△5.2%
製造品出荷額等	11兆1990 億円	11兆3061 億円	△1071 億円	△0.9%
付加価値額	4兆7834 億円	4兆6100 億円	1734 億円	3.8%

イ 主要項目の推移

平成元年からの推移をみると、事業所数と従業者数はピーク時の平成2年以降、また、製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）と付加価値額はピーク時の平成3年以降、全体として減少傾向が引き続いてきた。平成16年は前年との比較で付加価値額が平成7年以降9年ぶりに増加した。

ピーク時と比較すると事業所数は2万339事業所（増減率△49.2%）、従業者数は32万9652人（同△45.6%）、出荷額等は9兆701億円（同△44.7%）、付加価値額は3兆1887億円（同△40.0%）減少している。

（図1・2、表1）

図1 事業所数、従業者数の推移
（従業者4人以上）

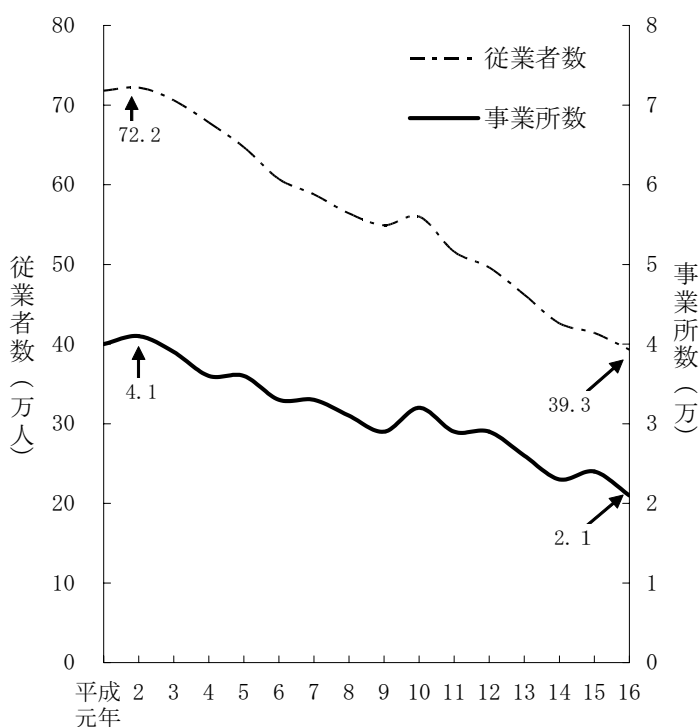


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移
（従業者4人以上）

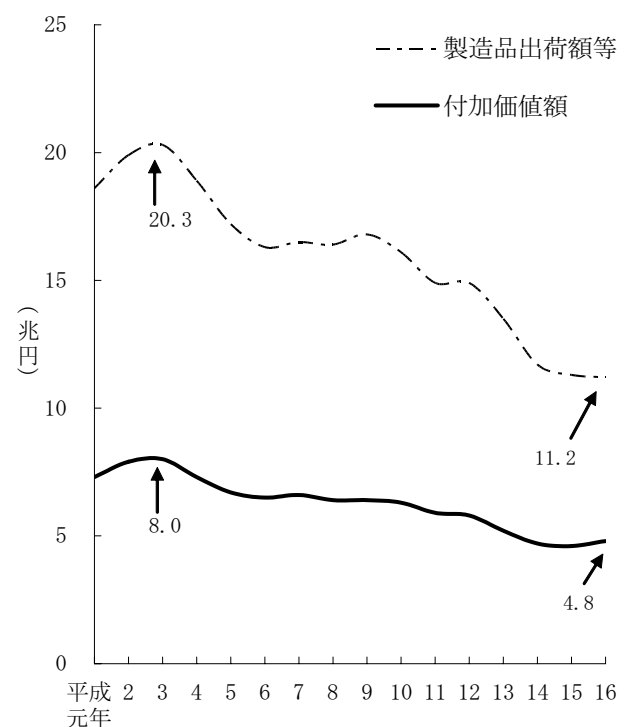


表1 年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	18 585 643	△ 5 066	0.0	7 268 509	351 295	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	19 906 395	1 320 752	7.1	7 857 687	589 178	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	20 269 078	362 683	1.8	7 972 148	114 460	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	18 930 836	△ 1 338 242	△ 6.6	7 303 050	△ 669 098	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	17 204 910	△ 1 725 926	△ 9.1	6 677 619	△ 625 431	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	16 323 551	△ 881 358	△ 5.1	6 452 316	△ 225 303	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	16 543 386	219 835	1.3	6 565 577	113 261	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	16 405 894	△ 137 492	△ 0.8	6 382 934	△ 182 643	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	16 795 904	390 009	2.4	6 353 278	△ 29 656	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	16 065 127	△ 730 777	△ 4.4	6 266 882	△ 86 396	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	14 876 084	△ 1 189 042	△ 7.4	5 895 861	△ 371 021	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	14 850 683	△ 25 402	△ 0.2	5 784 792	△ 111 068	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	13 537 582	△ 1 313 101	△ 8.8	5 235 987	△ 548 806	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	11 749 815	△ 1 787 767	△ 13.2	4 747 349	△ 488 638	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	11 306 063	△ 443 752	△ 3.8	4 610 003	△ 137 346	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	11 198 997	△ 107 066	△ 0.9	4 783 449	173 446	3.8

※ 平成13年以前は「新聞業」及び「出版業」を除いた数値である。（「利用上の注意」の「3 産業分類等」参照）

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

1事業所あたり、1従業者あたりの主要項目の増減率は、すべての項目で増加した。

	平成16年	平成15年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	18.7 人	17.6 人	1.1 人	6.3%
1事業所当たり出荷額等	5億2043 万円	4億7048 万円	4995 万円	10.6%
1事業所当たり付加価値額	2億2740 万円	1億9600 万円	3141 万円	16.0%
1従業者当たり出荷額等	2788 万円	2673 万円	116 万円	4.3%
1従業者当たり付加価値額	1218 万円	1114 万円	105 万円	9.4%

前年と比較すると、1事業所当たり出荷額等は4995万円（増減率10.6%）、1事業所当たり付加価値額は3141万円（同16.0%）、1従業者当たり出荷額等は116万円（同4.3%）、1従業者当たり付加価値額は105万円（同9.4%）と、1事業所当たり、1従業者当たりの主要項目は、すべての項目で増加した。

（付表5～7）

(2) 産業別の状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数4284事業所（構成比20.4%）、従業者数7万7874人（同19.8%）、出荷額等1兆7458億円（同15.6%）、付加価値額7582億円（同15.8%）となっている。

「印刷・同関連業」に次いで、事業所数では「金属製品」2765事業所（同13.1%）、従業者数では「一般機械」3万7598人（同9.6%）、出荷額等及び付加価値額では「輸送用機械」がそれぞれ1兆4155億円（同12.6%）、6664億円（同13.9%）となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数では増減のなかった「石油・石炭」以外のすべての産業で減少し、従業者数では「精密機械」、「輸送用機械」、「石油・石炭」以外の産業で減少した。

出荷額等では「電子・デバイス」の増減率が24.7%で最も大きく、次いで「ゴム製品」16.0%、「精密機械」15.3%、「鉄鋼業」10.1%となっている。

付加価値額では「電子・デバイス」の増減率が89.4%で最も大きく、次いで「情報通信機械」25.4%、「ゴム製品」24.6%、「精密機械」20.1%で大幅に増加した。

（図3～6、付表2・16）

図3 事業所数の産業中分類別増減率（従業者4人以上）

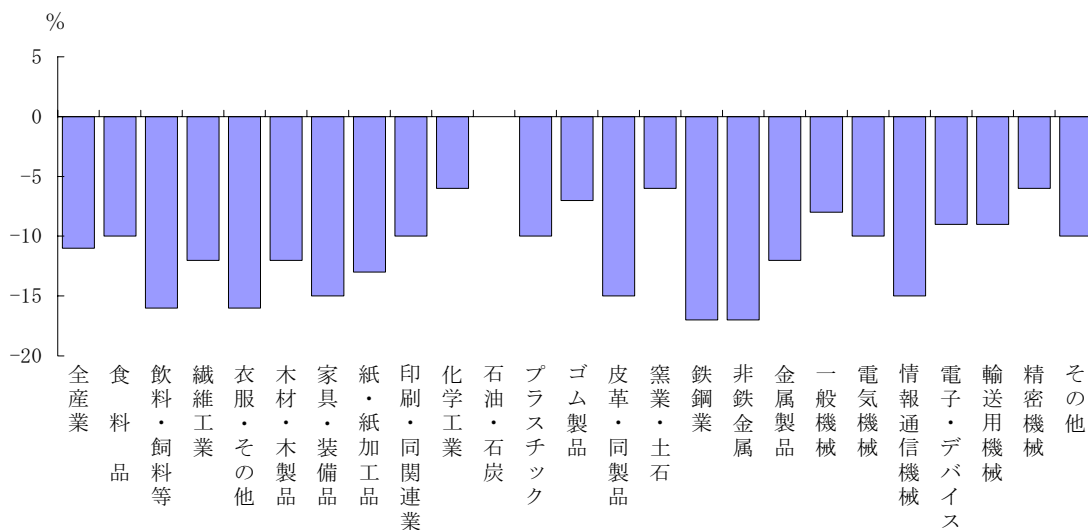
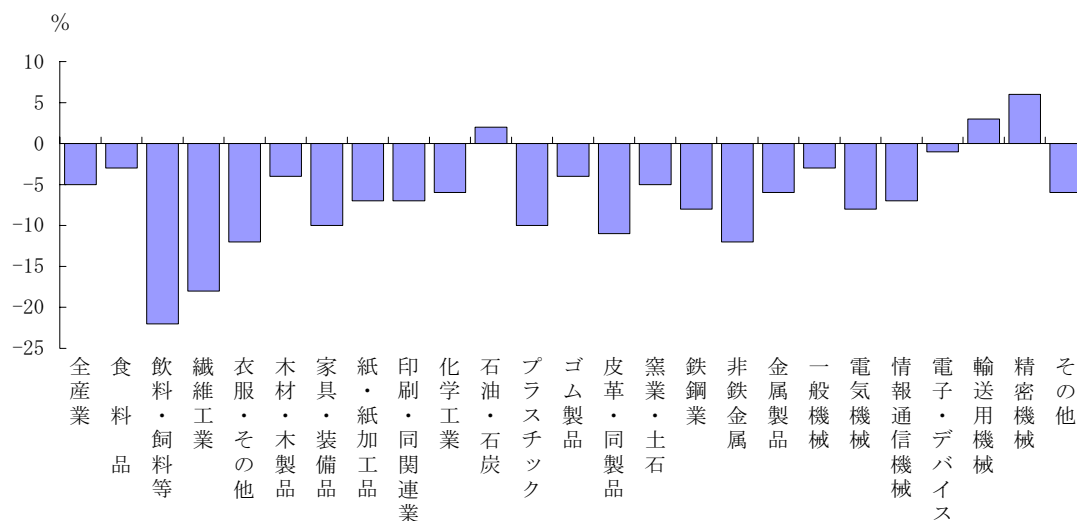
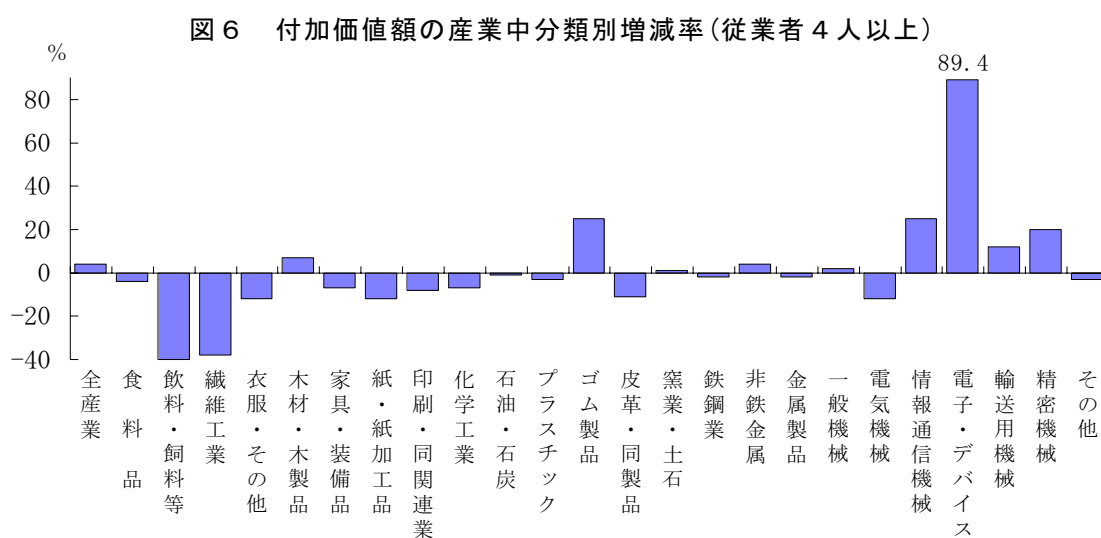
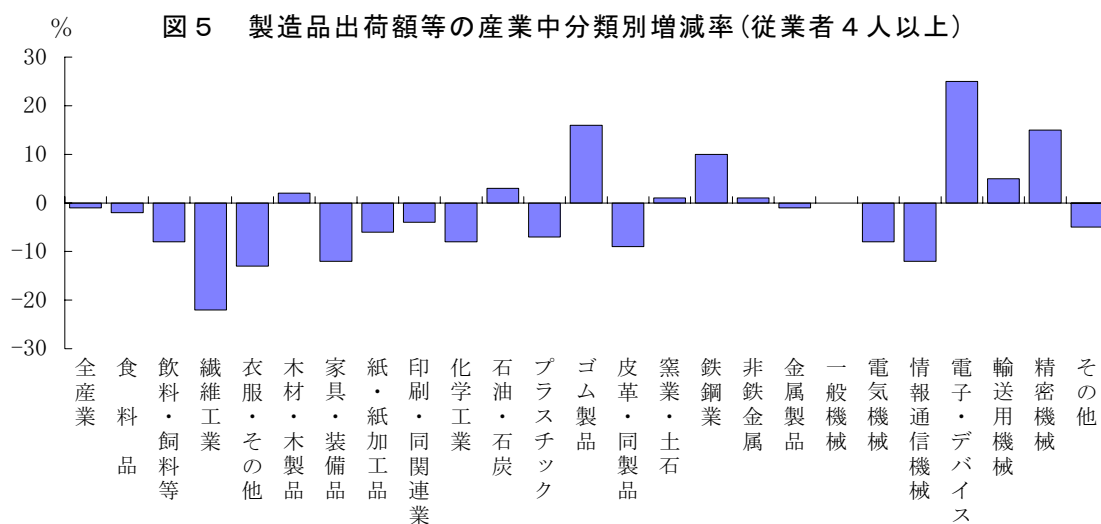


図4 従業者数の産業中分類別増減率（従業者4人以上）





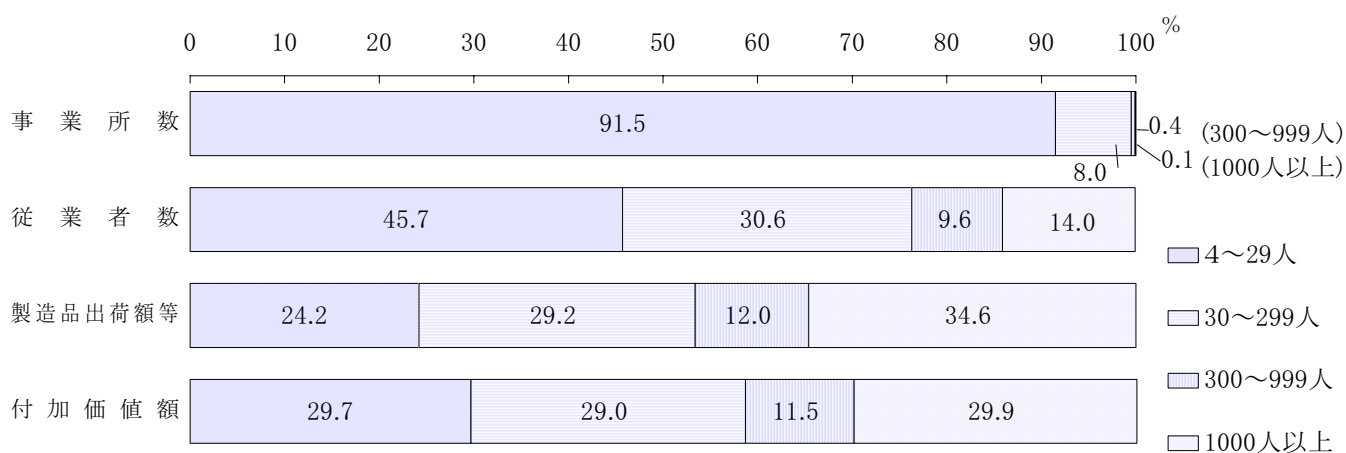
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者29人以下の事業所は1万9240事業所（構成比91.5%）で、全体の9割以上を占めているが、従業者数では17万9583人（同45.7%）、出荷額等では2兆7049億円（同24.2%）、付加価値額では1兆4188億円（同29.7%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」規模の事業所は構成比が0.1%であるが、出荷額等では3兆8775億円（同34.6%）、付加価値額では1兆4298億円（同29.9%）といずれも大きい割合を占めている。

（図7、付表3・17）

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は事業所数1万7131事業所（構成比81.4%）、従業者数24万1644人（同61.5%）、出荷額等5兆0998億円（同45.5%）、付加価値額2兆3772億円（同49.7%）となっている。

市部は、事業所数3458事業所（同16.4%）、従業者数14万1555人（同36.1%）、出荷額等5兆6815億円（同50.7%）、付加価値額2兆2160億円（同46.3%）となっており、事業所数は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数387事業所（同1.8%）、従業者数8939人（同2.3%）、出荷額等4139億円（同3.7%）、付加価値額1885億円（同3.9%）となっている。

島部は、事業所数59事業所（同0.3%）、従業者数471人（同0.1%）、出荷額等37億円（同0.0%）、付加価値額18億円（同0.0%）となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部では「印刷・同関連業」が1兆5978億円で区部全体の31.3%を占め、次いで「一般機械」5772億円（区部の構成比11.3%）、「食料品」3603億円（同7.1%）の順となっている。市部では「輸送用機械」が1兆1028億円で市部全体の19.4%を占め、次いで、「情報通信機械」1兆0496億円（市部の構成比18.5%）、「電気機械」6615億円（同11.6%）の順となっている。

（図12・14・17・19、付表4・18・19・20）

(5) 全国と東京都の比較

東京都が全国に占める割合をみると、事業所数は7.8%、従業者数は4.8%、出荷額等は3.9%、付加価値額は4.7%となっている。

都道府県別にみると、事業所数は愛知県に次いで第3位、従業者数は埼玉県に次いで第6位、出荷額等は千葉県に次いで第8位、付加価値額は兵庫県に次いで第7位となっている。

出荷額等の都道府県別構成比をみると、東京都が第1位となる産業は、「印刷・同関連業」24.8%、「皮革・同製品」26.0%、「情報通信機械」9.1%、「精密機械」14.0%の4産業である。これらの産業の特化係数は、「印刷・同関連業」が6.3、「皮革・同製品」が6.6、「情報通信機械」が2.3、「精密機械」が1.3である。

（図8～10、付表1）

図8 主要都府県の事業所数及び製造品出荷額等（従業者4人以上）

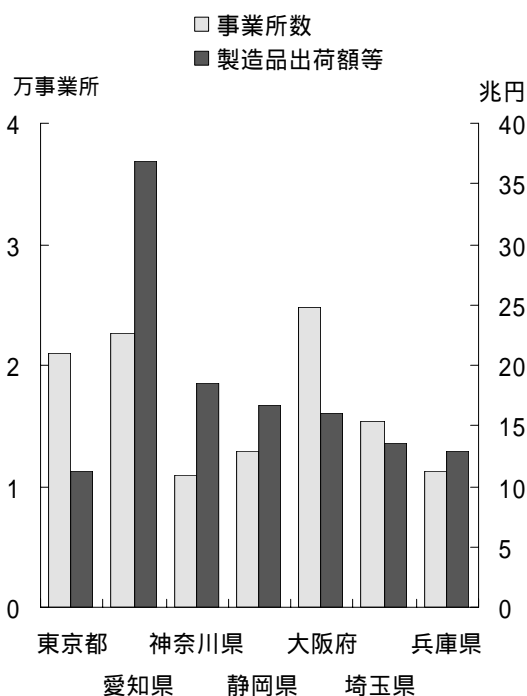


図9 製造品出荷額等の産業中分類別特価係数（従業者4人以上）

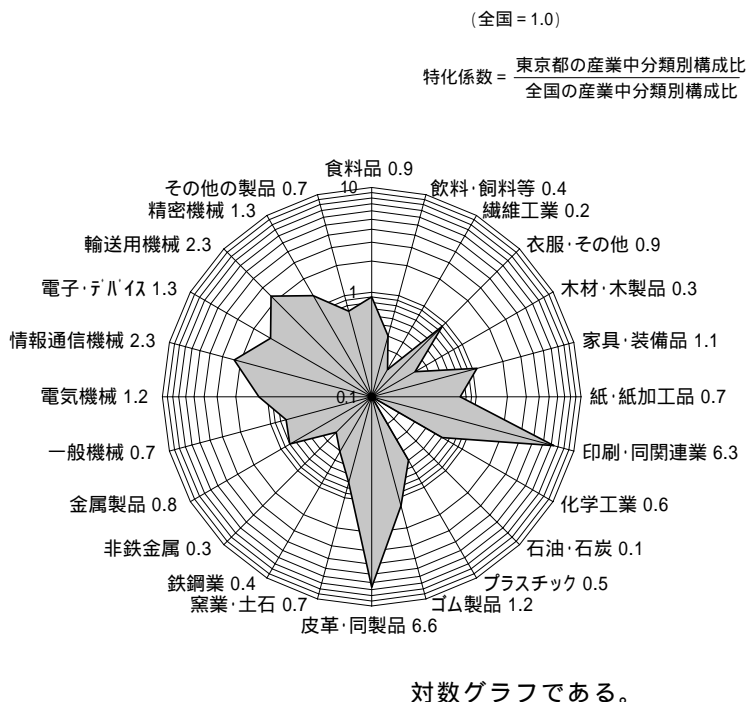
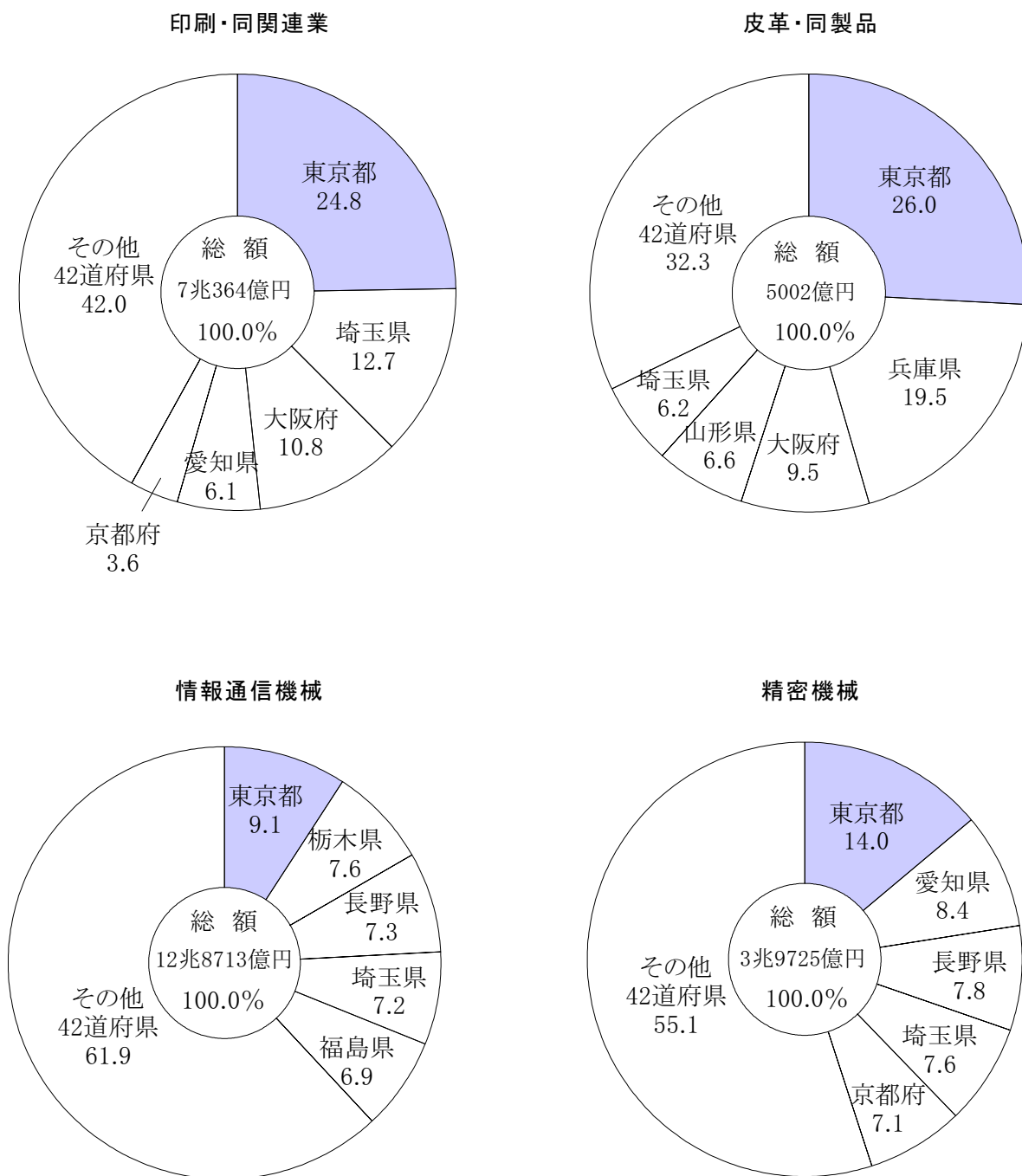


図10 製造品出荷額等の都道府県別構成比（従業者4人以上）



2 事業所数

- ・ 事業所数は2万1035事業所で、前年と比較すると2486事業所（増減率△10.6%）減少した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が4284事業所（構成比20.4%）で最も多く、次いで「金属製品」2765事業所（同13.1%）、「一般機械」2614事業所（同12.4%）の順となっている。

前年と比較すると、「石油・石炭」の同数を除いて、すべての産業で減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が501事業所（増減率△10.5%）で最も多く、次いで「金属製品」363事業所（同△11.6%）、「一般機械」218事業所（同△7.7%）の順となっている。

（図11、付表2）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が1万2874事業所（構成比61.2%）で最も多く、次いで「10～19人」が4554事業所（同21.6%）、「20～29人」が1812事業所（同8.6%）の順となっており、29人以下の3区分で全体の91.5%を占めている。

前年と比較すると、「1000人以上」で2事業所増加し、「300～499人」が同数だったほかは、すべての規模で減少した。減少数では、「4～9人」が2145事業所（増減率△14.3%）で最も多い。

（付表3）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万7131事業所（構成比81.4%）、市部が3458事業所（同16.4%）、郡部が387事業所（同1.8%）、島部が59事業所（同0.3%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2299事業所（同10.9%）で最も多く、次いで墨田区1471事業所（同7.0%）葛飾区1393事業所（同6.6%）の順となっている。

市町村部では、八王子市が751事業所（同3.6%）で最も多く、次いで青梅市が309事業所（同1.5%）となっている。

前年と比較すると、区部では荒川区を除いて減少し、市部、郡部のすべて及び島部の神津島村で減少したが、八丈町では増加した。減少数では、大田区が216事業所（増減率△8.6%）で最も多く、次いで足立区206事業所（同△13.6%）、江戸川区205事業所（同△13.3%）の順となっている。

（図12、付表4）

図11 産業中分類別事業所数の構成比
（従業者4人以上）

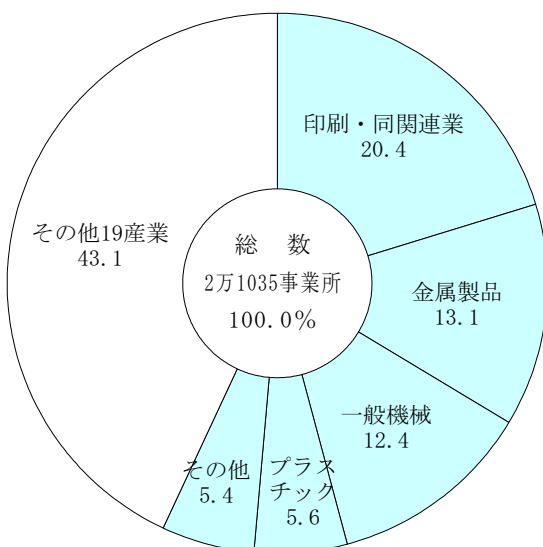
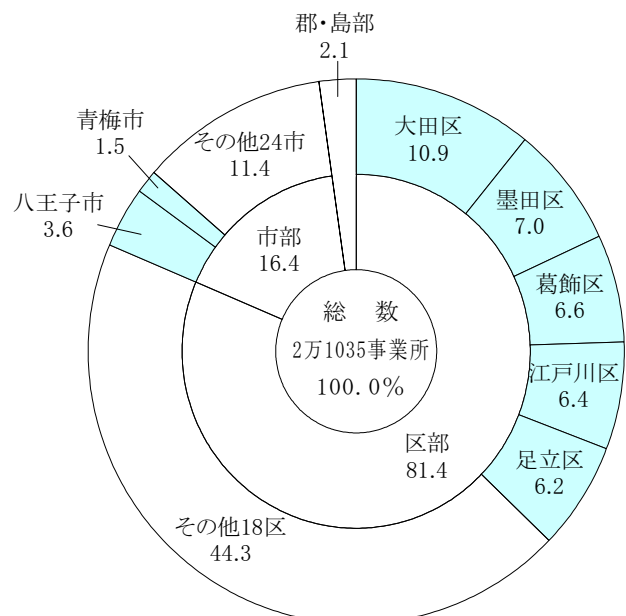


図12 地域別事業所数の構成比（従業者4人以上）



3 従業者数

- ・ 従業者数は39万2609人で、前年と比較すると2万1406人（増減率△5.2%）減少した。
- ・ 1事業所当たり従業者数は18.7人で、前年に比べ1.1人（同6.3%）増加した。
- ・ 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が約8割を占めているが、平成14年と比較すると構成比が1.6ポイント減少した。
- ・ 「食料品」では「パート・アルバイト等」が5割を超える。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7万7874人（構成比19.8%）で最も多く、次いで「一般機械」3万7598人（同9.6%）、「食料品」3万5563人（同9.1%）となっている。

前年と比較すると、「精密機械」が1091人（増減率6.3%）増加し、「輸送用機械」、「石油・石炭」でも増加したが、他の産業は減少した。減少数では、「印刷・同関連業」の5834人（同△7.0%）、「電気機械」の2605人（同△7.8%）、「金属製品」の1994人（同△6.1%）、「情報通信機械」の1593人（同△7.1%）が大きい。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」の79.1人、「輸送用機械」の52.9人、「化学工業」の49.2人が多く、「家具・装備品」の9.9人「衣服・その他」の9.2人が少ない。

（図13、付表2・5）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が7万4252人（構成比18.9%）で最も多く、次いで「10～19人」が6万1289人（同15.6%）、「1000人以上」が5万5040人（同14.0%）となっている。

前年と比較すると、「1000人以上」と「300～499人」で増加したが、その他の規模では減少した。減少数では、「4～9人」の1万799人（増減率△12.7%）が最も大きい。

（付表3）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が24万1644人（構成比61.5%）、市部が14万1555人（同36.1%）、郡部が8939人（同2.3%）、島部が471人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万3026人（同8.4%）で最も多く、次いで板橋区2万6132人（同6.7%）、墨田区1万8269人（同4.7%）の順となっている。市町村部では、八王子市が2万970人（同5.3%）で最も多く、次いで日野市1万4698人（同3.7%）となっている。

前年と比較すると、13区市町で増加し、他の区市町村では減少した。増加数では、武蔵野市の617人（増減率15.0%）が大きい。減少数では、大田区が1818人（同△5.2%）で最も大きく、次いで江戸川区1716人（同△10.2%）、台東区1393人（同△15.7%）の順となっている。

（図14、付表4）

図13 産業中分類別従業者数の構成比
（従業者4人以上）

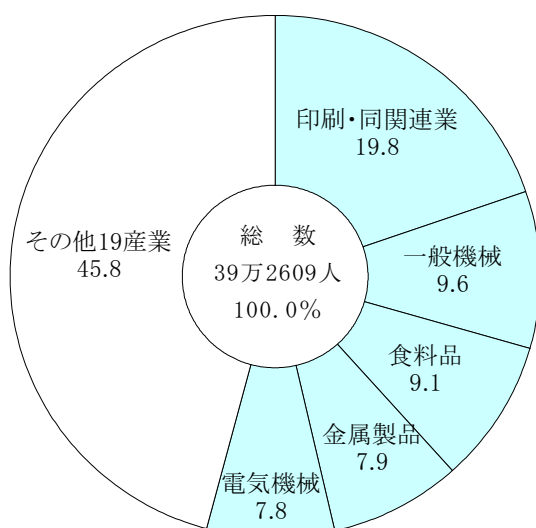
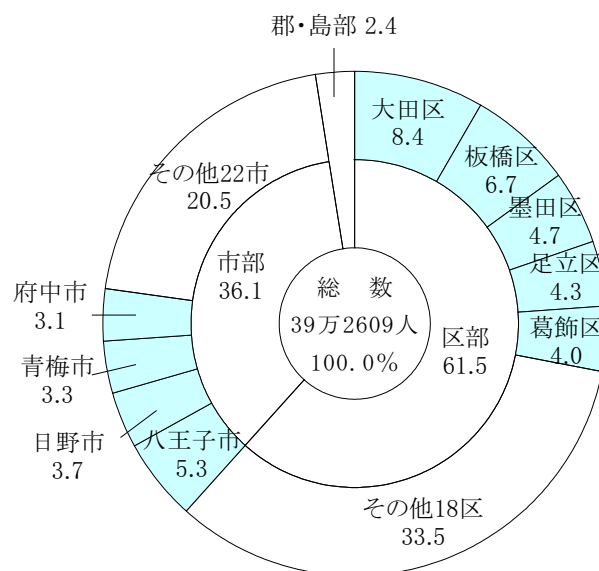


図14 地域別従業者数の構成比（従業者4人以上）



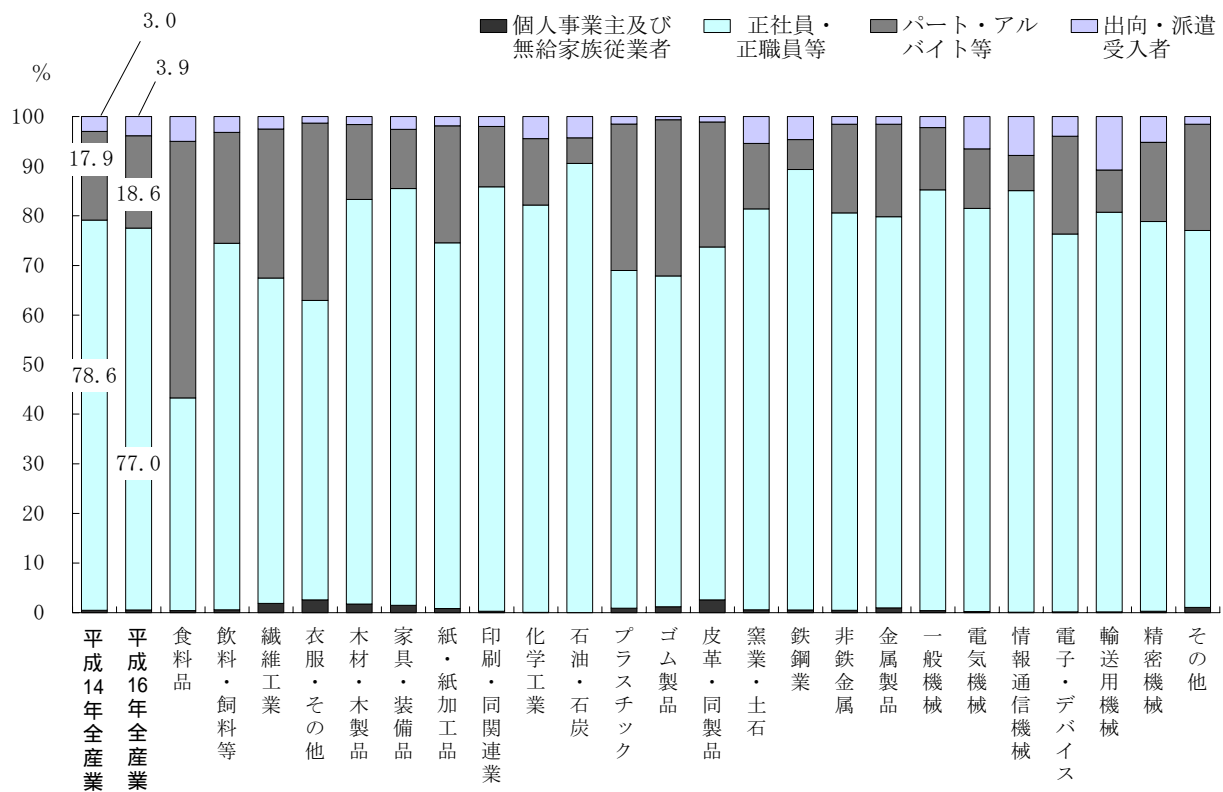
(4) 従業者就業形態別の状況

従業者の就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が77.0%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」18.6%、「出向・派遣受入者」3.9%、「個人事業主及び無給家族従業者」0.5%となっている。従業者就業形態別構成比を平成14年と比較すると、「正社員、正職員等」が1.6ポイント減少したが、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」は、それぞれ0.7ポイント、0.9ポイントの増加となった。

産業別に従業者の就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「石油・石炭」及び「鉄鋼業」ではそれぞれ90.6%、88.8%で大きい。「パート・アルバイト等」は、「食料品」では51.7%で最も大きく、「正社員、正職員等」の42.8%を超えている。次いで、「衣服・その他」は「正社員、正職員等」が60.5%であるが、「パート・アルバイト等」も35.7%で大きい。「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」、「皮革・同製品」がそれぞれ2.6%、「出向・派遣受入者」については、「輸送用機械」が構成比10.8%、「情報通信機械」が同7.8%で比較的大きい。

(図15、付表15)

図15 産業中分類・従業者就業形態別構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は11兆1990億円で、前年と比較すると1071億円（増減率△0.9%）減少した。
- ・ 1事業所当たり製造品出荷額等は、5億2043万円で4995万円（同10.6%）増加した。
- ・ 1従業者当たり製造品出荷額等は、2788万円で116万円（同4.3%）増加した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が1兆7458億円（構成比15.6%）で最も多く、次いで「輸送用機械」1兆4155億円（同12.6%）、「情報通信機械」1兆1764億円（同10.5%）、「電子・デバイス」9486億円（同8.5%）の順となっている。

前年と比較すると、「電子・デバイス」、「精密機械」、「輸送用機械」など10産業で増加したが、他の産業は減少した。増加額は「電子・デバイス」1876億円（増減率24.7%）が最も大きく、減少額は「情報通信機械」の1577億円（同△11.8%）、「印刷・同関連業」の730億円（同△4.0%）が大きい。

1事業所当たり出荷額等は、「情報通信機械」が44億2717万円、「輸送用機械」が26億8539万円、「化学工業」が19億4649万円で多く、「衣服・その他」が9378万円、「繊維工業」が1億2010万円で少ない。

1従業者当たり出荷額等は、「飲料・飼料等」が6834万円、「石油・石炭」が6072万円で多く、「衣服・その他」が1016万円、「繊維工業」が1144万円と少なくなっている。

（図16、付表2・5）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が3兆8775億円（構成比34.6%）で最も多く、「200～299人」が4804億円（同4.3%）で最も少ない。

1事業所当たり出荷額等及び1従業者当たり出荷額等は、「1000人以上」がそれぞれ1476億3225万円、6974万円で最も多い。

（付表3・6）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が5兆998億円（構成比45.5%）、市部が5兆6815億円（同50.7%）、郡部が4139億円（同3.7%）、島部が37億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区の7336億円（同6.6%）、板橋区の6941億円（同6.2%）が多く、市町村部では日野市の9175億円（同8.2%）、府中市の7538億円（同6.7%）が多い。

前年と比較すると、20区市町村で増加し、他は減少した。増加額は小平市の1986億円（増減率41.7%）が最も大きく、次いで羽村市の298億円（同4.7%）が大きい。減少額は府中市の1360億円（同△15.3%）が最も大きく、次いで青梅市896億円（同△18.8%）、江戸川区262億円（同△8.4%）の順となっている。

1事業所当たり出荷額等は日野市が72億3820万円で最も多く、1従業者当たり出荷額等は小平市が9082万円で最も多い。

（図17、付表4・7）

図16 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上）

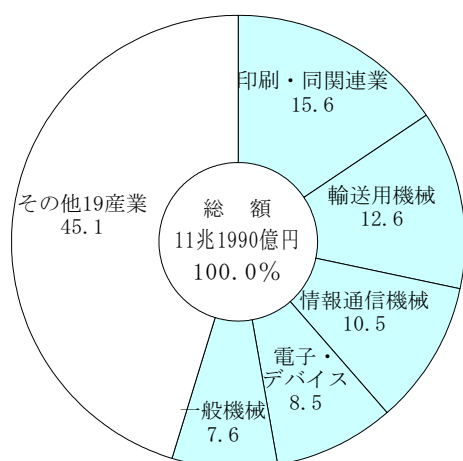
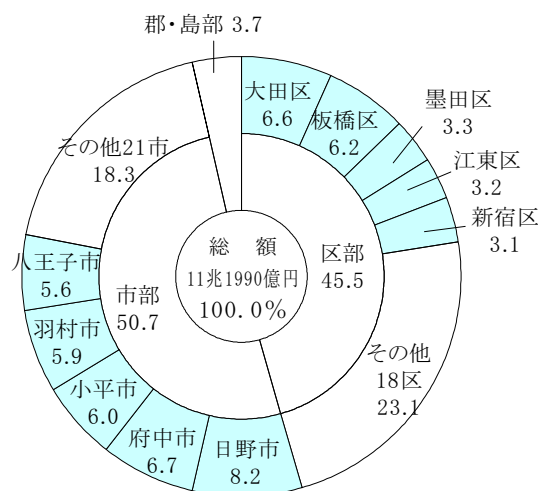


図17 地域別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額

- ・ 付加価値額は4兆7834億円で、前年と比較すると1734億円（増減率3.8%）増加した。
- ・ 1事業所当たり付加価値額は、2億2740万円で3141万円（同16.0%）増加した。
- ・ 1従業員当たり付加価値額は、1218万円で105万円（同9.4%）増加した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7582億円（構成比15.8%）で最も多く、次いで「輸送用機械」6664億円（同13.9%）、「電子・デバイス」4531億円（同9.5%）の順となっている。

前年と比較すると、「木材・木製品」、「ゴム製品」、「窯業・土石」、「非鉄金属」、「一般機械」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」、「輸送用機械」、「精密機械」が増加した。増加額では、「電子・デバイス」の2139億円（増減率89.4%）が最も大きい。減少したのは14産業で、「印刷・同関連業」の631億円（同△7.7%）が最も大きい。

1事業所当たり付加価値額は、「輸送用機械」が12億9154万円で最も多く、次いで「化学工業」11億9055万円、「情報通信機械」10億8696万円の順となっており、「衣服・その他」4860万円が最も少ない。

1従業員当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」3196万円で最も多く、次いで「電子・デバイス」2744万円となっており、「衣服・その他」527万円が最も少ない。

（図18、付表2・5）

(2) 従業員規模別の状況

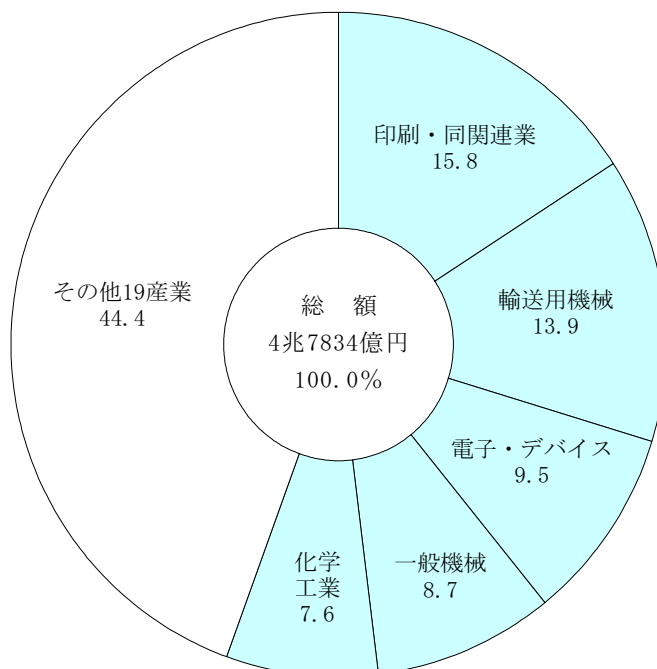
従業員規模別にみると、「1000人以上」が1兆4298億円（構成比29.9%）で最も多く、次いで「10～19人」5257億円（同11.0%）、「100～199人」4730億円（同9.9%）の順となっている。

前年と比較すると、「20～29人」、「100～199人」、「300～499人」、「1000人以上」で増加しており、増加額では「1000人以上」が3598億円（増減率33.6%）で最も大きい。減少額では「500～999人」の857億円（増減率△25.1%）が最も大きく、次いで「200～299人」627億円（同△25.0%）となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業員当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「4～9人」が最も少ない。前年と比較すると、いずれも「200～299人」、「500～999人」を除く8つの区分で増加した。

（付表3・6）

図18 産業中分類別付加価値額の構成比（従業員4人以上）



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆3772億円（構成比49.7%）、市部が2兆2160億円（同46.3%）、郡部が1885億円（同3.9%）、島部が18億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3664億円（同7.7%）で最も多く、次いで板橋区2661億円（同5.6%）、墨田区2077億円（同4.3%）の順となっている。市町村部では日野市が4389億円（同9.2%）で最も多く、次いで小平市が3965億円（同8.3%）、八王子市が2778億円（同5.8%）の順となっている。

前年と比較すると、増加額では、小平市が2103億円（増減率113.0%）で最も大きく、次いで日野市329億円（同8.1%）、瑞穂町215億円（同16.2%）の順となっている。減少額では、大田区が341億円（同△8.5%）で最も大きく、次いで東久留米市194億円（同△30.4%）、江戸川区161億円（同△10.2%）の順となっている。

（図19、付表4）

(4) 付加価値率（従業者30人以上）

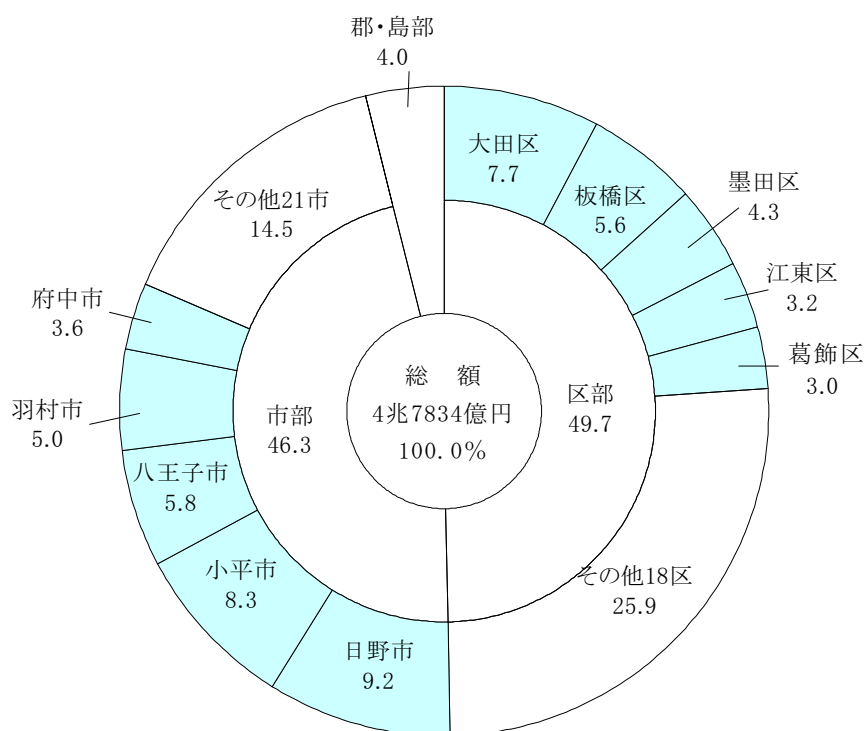
生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は40.5%で、前年より2.9ポイント上昇した。

産業別にみると、「ゴム製品」66.1%、「化学工業」61.8%、「衣服・その他」55.5%の順で大きく、「情報通信機械」23.7%、「鉄鋼業」26.8%、「精密機械」26.9%の順で小さい。

※ 「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(9)」参照

（付表11）

図19 地域別付加価値額の構成比（従業者4人以上）



6 現金給与総額

- ・ 従業員の現金給与総額は1兆8675億円で、前年と比較すると781億円（増減率△4.0%）減少した。
- ・ 常用労働者1人当たり現金給与総額は478万円で、前年と比較すると5万円（同1.1%）増加した。

(1) 産業別の状況

従業員の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が3851億円（構成比20.6%）で最も多く、次いで「電気機械」が1823億円（同9.8%）となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

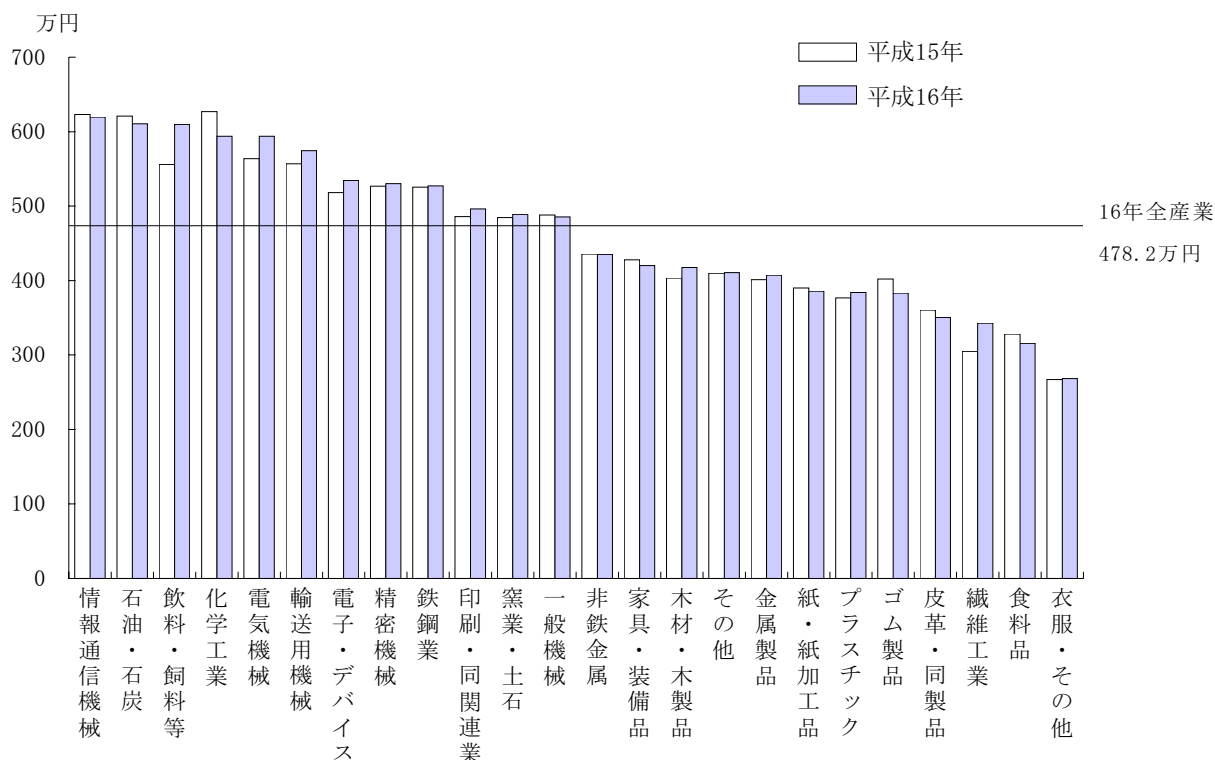
前年と比較すると、「石油・石炭」、「電子・デバイス」、「輸送用機械」、「精密機械」が増加し、他の20産業は減少した。増加額では「輸送用機械」が86億円（増減率5.8%）で、減少額では「印刷・同関連業」が201億円（同△5.0%）で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が620万円で最も多く、次いで「石油・石炭」、「飲料・飼料等」が610万円となっている。「衣服・その他」が269万円で最も少なく、次いで「食料品」316万円、「繊維工業」343万円の順となっている。

前年と比較すると、「飲料・飼料等」、「繊維工業」、「衣服・その他」など14産業が増加した。

（図20、付表5・8）

図20 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前年比較（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

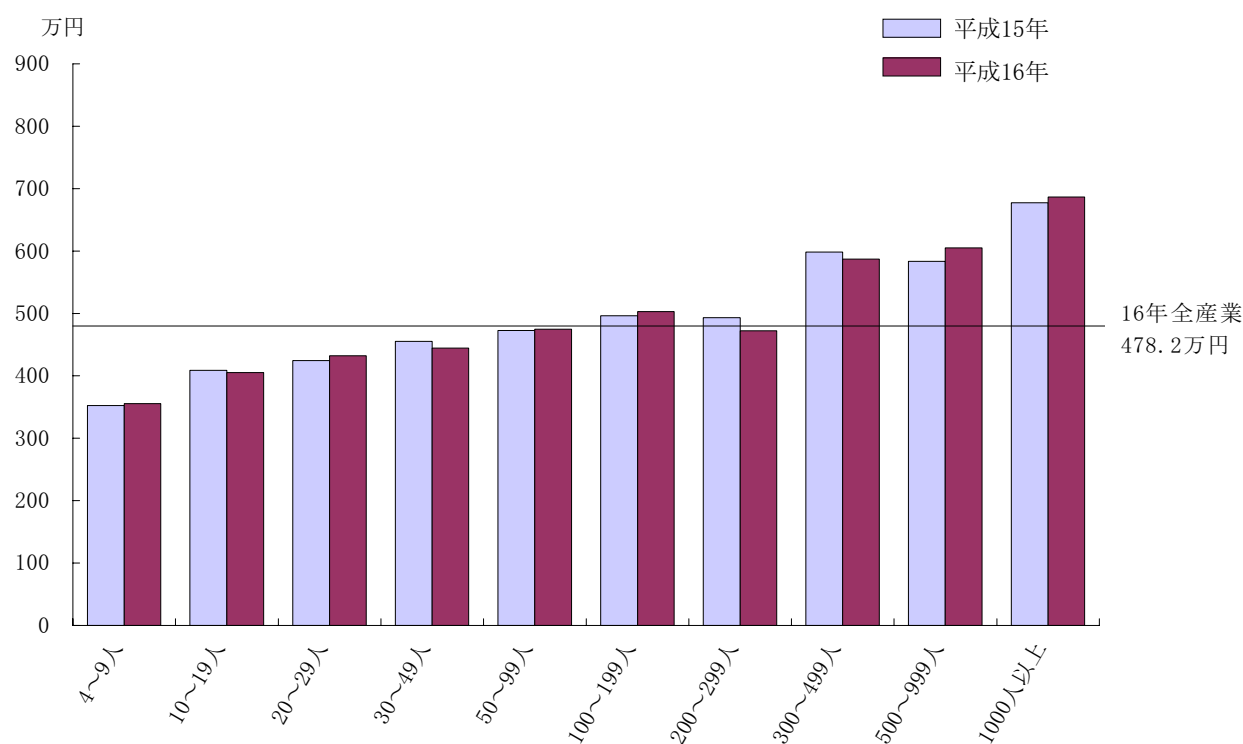
従業者の現金給与総額を従業者規模別にみると、「1000人以上」が3778億円（構成比20.2%）で最も多い。

前年と比較すると、「1000人以上」が101億円（増減率2.8%）増加し、他の従業者規模は減少した。減少額は、「4～9人」が334億円（同△11.5%）で最も大きく、次いで「10～19人」131億円（同△5.0%）となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が686万円で最も多く、「4～9人」が355万円で最も少ない。

（図21、付表6・9）

図21 従業者規模別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前年比較（従業者4人以上）



7 原材料使用額等

- ・ 原材料使用額等は5兆9610億円で、前年と比較すると2754億円（増減率△4.4%）減少した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が9144億円（構成比15.3%）で最も多く、次いで「情報通信機械」8660億円（同14.5%）、「輸送用機械」6893億円（同11.6%）の順となっており、この3産業で全体の4割を超えている。

前年と比較すると、「飲料・飼料等」、「石油・石炭」、「ゴム製品」など7産業が増加し、他の産業は減少した。増加額では、「精密機械」が628億円（増減率20.2%）で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が173億円（同14.9%）となっている。減少額では、「情報通信機械」が2115億円（同△19.6%）で最も大きく、次いで「電気機械」470億円（同△8.3%）、「電子・デバイス」205億円（同△4.3%）の順となっている。

（付表8）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆3285億円（構成比39.1%）で最も多い。

前年と比較すると、「20～29人」、「200～299人」、「300～499人」が増加し、他の規模では減少した。増加額では「20～29人」が106億円（増減率2.6%）、減少額では「500～999人」が1724億円（同△30.5%）で最も大きい。

（付表9）

(3) 原材料率（従業者30人以上）

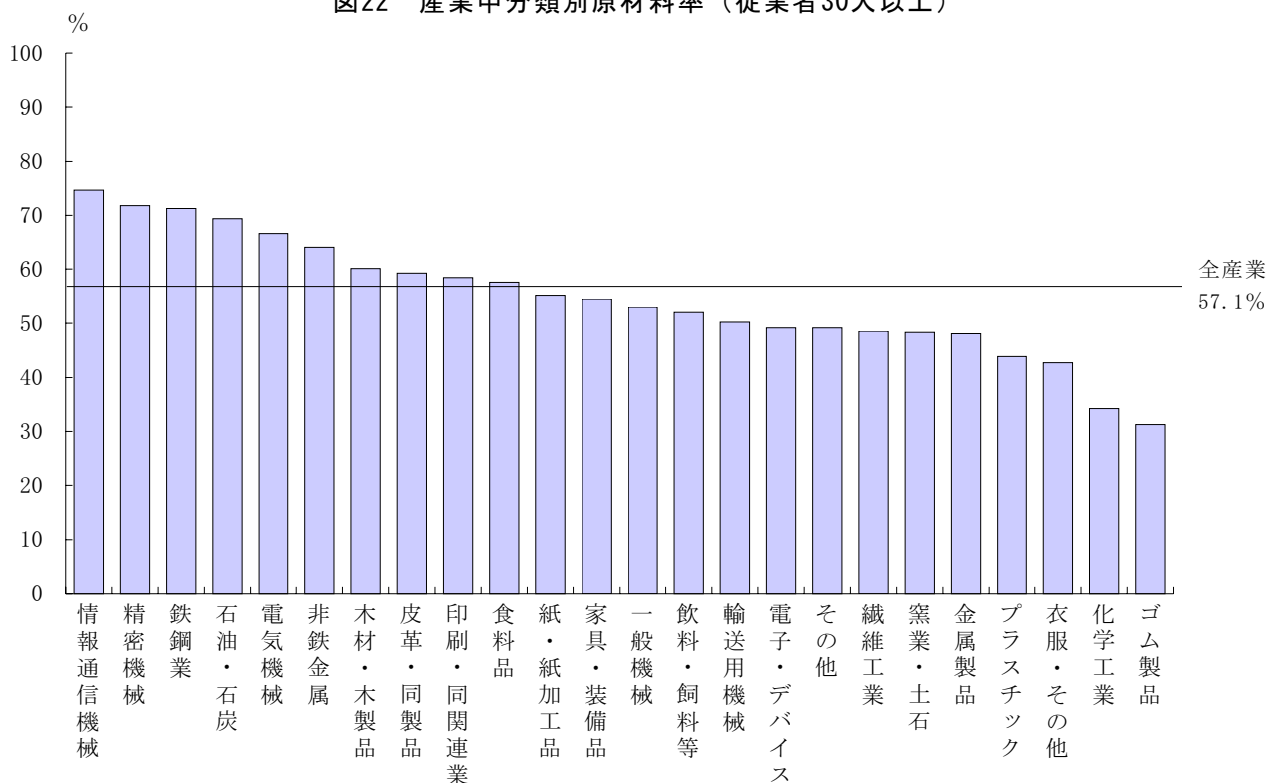
生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率は、57.1%で、前年より2.7ポイント減少した。

産業別にみると「情報通信機械」74.7%、「精密機械」71.8%、「鉄鋼業」71.3%の順で大きく、「ゴム製品」が31.3%で最も小さい。

※ 「原材料率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(4)」参照

（図22、付表11）

図22 産業中分類別原材料率（従業者30人以上）



8 生産額（従業者30人以上）

- 生産額は8兆4850億円で、前年と比較すると222億円（増減率△0.3%）減少した。

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は3年をピークに減少し、7年以降は増加と減少を繰り返した。13、14年は大きく減少した。16年は依然として減少しているが、その傾向はゆるやかになった。ピーク時の3年と比較すると42.9%の減少となっている。

※ 「生産額」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(9)」参照

(図23、表2)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が1兆3512億円（構成比15.9%）で最も多く、次いで「印刷・関連業」が1兆2156億円（同14.3%）と多い。この2産業で全体の3割を超えている。

前年と比較すると、増加額では「電子・デバイス」が1841億円（増減率26.6%）で最も大きく、次いで「精密機械」が885億円（同23.3%）、「輸送用機械」が593億円（同4.6%）となっている。

減少額では「情報通信機械」が1554億円（同△12.0%）で最も大きく、次いで「電気機械」が880億円（同△11.4%）、「化学工業」が519億円（同△8.6%）、「印刷・関連業」が296億円（同△2.4%）の順となっている。

(図24・25、付表12)

表2 年次別生産額、在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

年次	生産額		在庫額				有形固定資産投資総額	
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品年末(b)	在庫額(a+b)	指数	実数	指数
	万円		万円	万円	万円		万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2	62 204 819	208.9
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1	62 716 580	210.6
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3	74 664 248	250.8
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6	62 490 124	209.9
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2	45 677 391	153.4
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9	34 958 917	117.4
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3	37 300 355	125.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4	34 894 956	117.2
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0	42 957 719	144.3
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3	40 201 880	135.0
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9	30 910 147	103.8
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0	29 773 741	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4	28 696 177	96.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8	27 418 634	92.1
15	850 718 561	75.8	26 522 413	47 350 233	73 872 646	75.9	26 657 102	89.5
16	848 498 464	75.6	24 876 009	44 845 540	69 721 549	71.6	29 515 626	99.1

※ 指数は、平成12年の値を100としている。

図23 生産額及び年末在庫額指数の推移
(従業者30人以上)

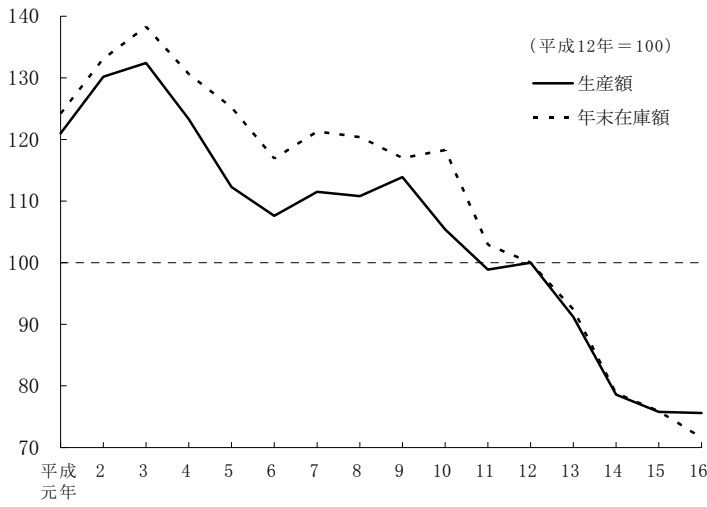


図24 産業中分類別生産額の構成比
(従業者30人以上)

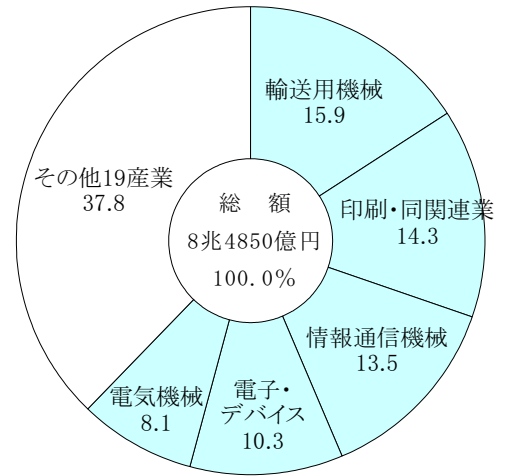
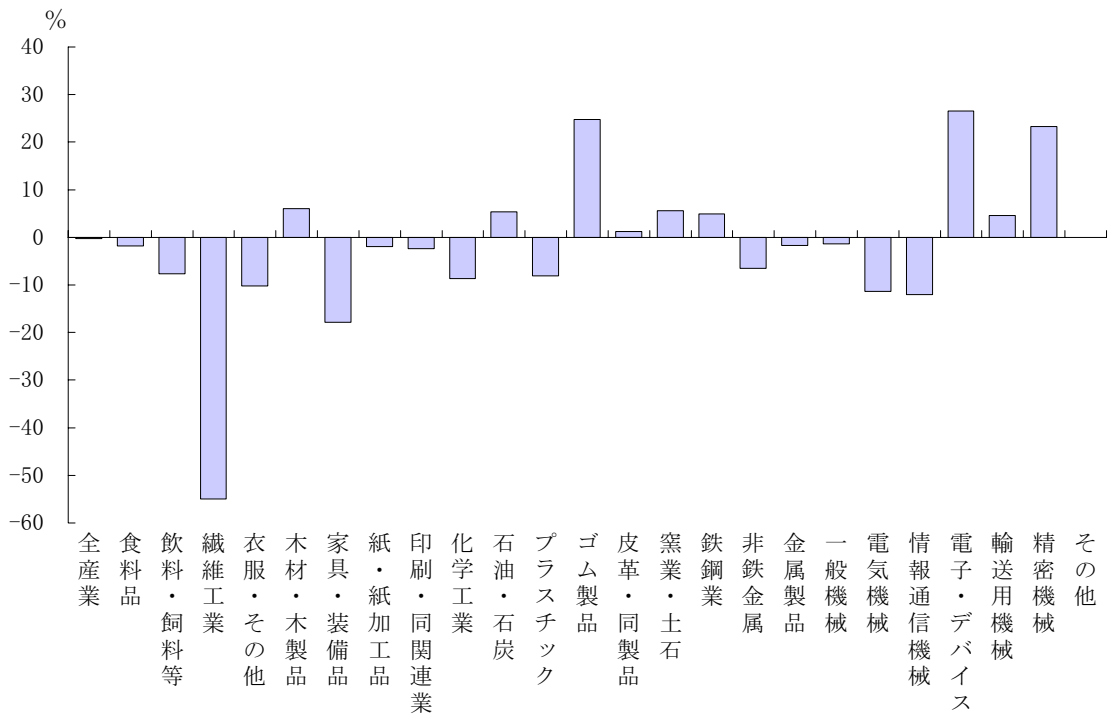


図25 産業中分類別生産額の対前年増減率(従業者30人以上)



9 在庫額（従業者30人以上）

- ・ 年末在庫は6972億円で、年初と比較すると91億円（増減率△1.3%）減少した。
- ・ 年末在庫の内訳は、製造品在庫額が2488億円、半製品・仕掛品在庫額が4485億円である。

(1) 在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は3年の1兆3464億円をピークに6年まで大きく減少した。7年から増加と減少を繰り返し、11年以降は再び減少傾向を示している。16年は6972億円でありピーク時の3年と比較すると6492億円（増減率△48.2%）の減少となっている。

（図23、表2）

(2) 産業別の状況

年末在庫を産業別にみると、「情報通信機械」が1301億円（構成比18.7%）で最も多く、次いで「電気機械」が1174億円（同16.8%）、「輸送用機械」が1166億円（同16.7%）となっている。

年初と比較すると、増加額では、「精密機械」の82億円（増減率14.1%）が最も大きく、次いで「情報通信機械」の25億円（同1.9%）となっている。減少額では、「輸送用機械」が53億円（同△4.3%）で最も大きく、次いで「電気機械」53億円（同△4.3%）、「電子・デバイス」27億円（同△3.8%）となっている。増減率では「飲料・飼料等」、「精密機械」、「窯業・土石」等で増加した。

（付表10）

(3) 在庫率

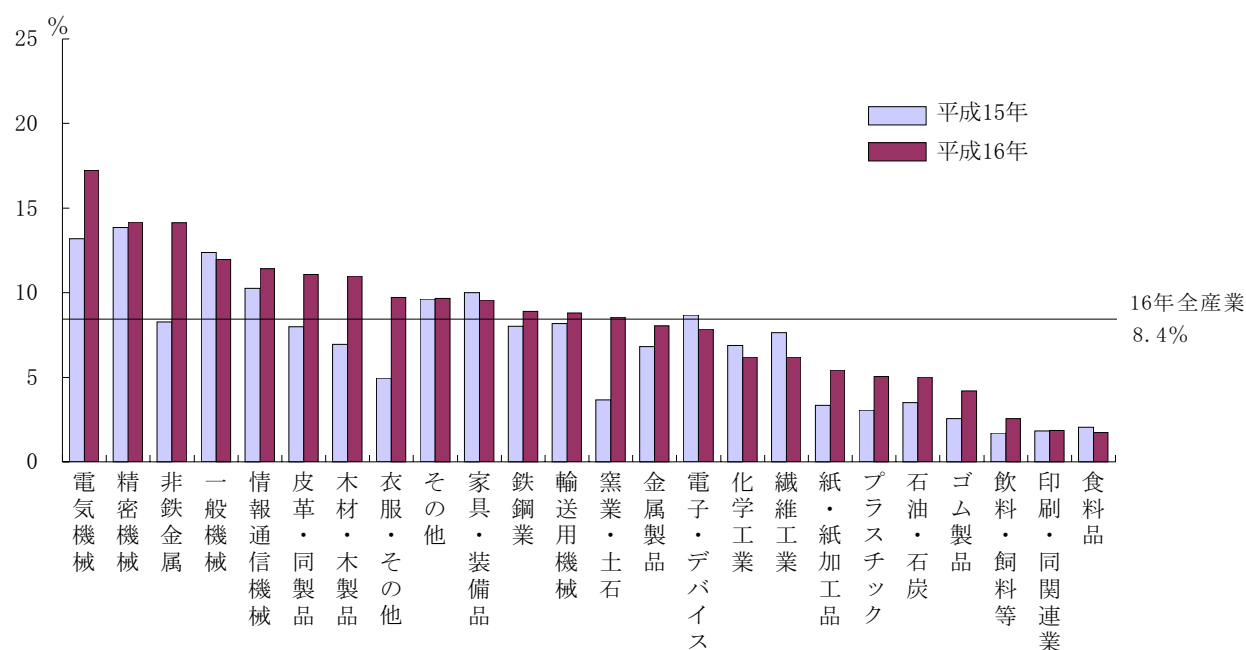
生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率は、8.4%で前年より0.7ポイント増加した。

産業別にみると、「電気機械」が17.2%、「精密機械」が14.2%で大きく、「食料品」が1.7%、「印刷・同関連業」が1.9%で小さい。

※ 「在庫率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(6)」参照

（図26、付表11）

図26 産業中分類別在庫率の前年比較（従業者30人以上）



10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

- 有形固定資産投資総額は2952億円で、平成9年以降7年ぶりに増加した。

(1) 投資額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年をピークに6年まで大きく減少した。7年、9年は増加したものの、10年からは再び減少傾向を示していたが、本年は2952億円となり前年と比べて286億円（増減率10.7%）増加した。

※ 「投資額」は、利用上の注意の「2 統計上の項目の説明(7)」参照

(図27、表2)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「電子・デバイス」が437億円（構成比14.8%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が408億円（同13.8%）、「電気機械」が393億円（同13.3%）となっている。

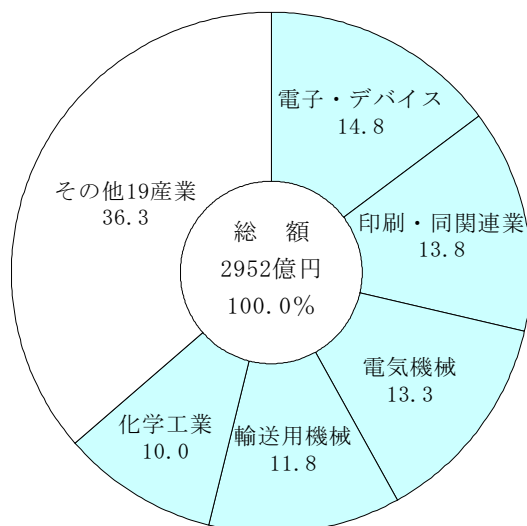
前年と比較すると、増加額では、「電子・デバイス」が81億円（増減率22.6%）、「輸送用機械」が77億円（同28.3%）、「非鉄金属」が61億円（同891.7%）で大きい。減少額では、「化学工業」が49億円（同△14.2%）、「食料品」が39億円（同△16.3%）、「情報通信機械」が30億円（同△12.7%）で大きい。

(図28、付表12)

図27 有形固定資産投資総額指数の推移（従業者30人以上）



図28 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比（従業者30人以上）



11 リース契約額及び支払額（従業員30人以上）

- リース契約額は340億円で、前年と比較すると114億円（増減率△25.1%）減少し、リース支払額は、577億円で130億円（同△18.4%）減少した。

リース契約額を産業別にみると、「電子・デバイス」が138億円（構成比40.7%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が65億円（同19.1%）となっており、この2産業で全体の6割を占めている。

リース支払額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が168億円（構成比29.2%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が142億円（同24.6%）となっており、この2産業で全体の5割を超えている。

（付表12）

12 工業用地及び工業用水（従業員30人以上）

- 工業用地（敷地面積）は、1339万㎡で前年と比べ35万㎡（増減率△2.5%）減少した。
- 工業用水（総用水量）は、68万㎡/日で前年と比べ4万㎡/日（同△5.3%）減少した。

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が231万㎡（構成比17.2%）で最も大きく、次いで「電気機械」が154万㎡（同11.5%）、「食料品」が121万㎡（同9.1%）となっている。

1事業所当たり敷地面積も「輸送用機械」が3.3万㎡で最も大きい。

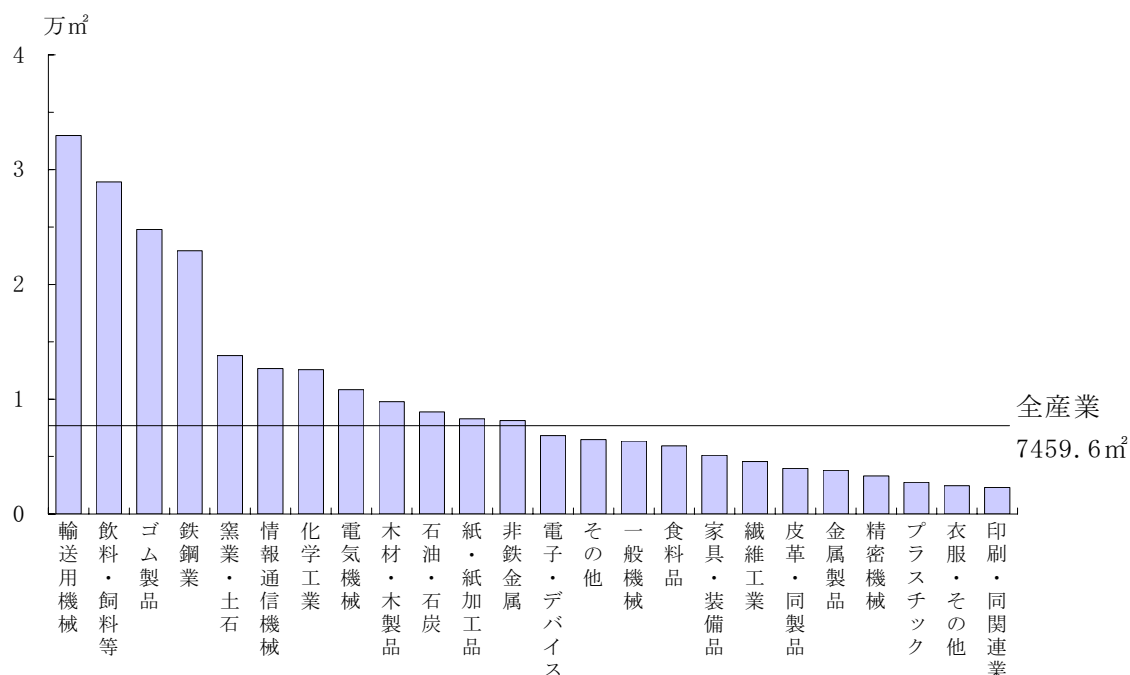
（図29、付表13・14）

イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が130万㎡（構成比9.7%）で最も大きく、次いで、府中市が116万㎡（同8.6%）、日野市が95万㎡（同7.1%）となっている。

（表3）

図29 産業中分類別1事業所当たり敷地面積（従業員30人以上）



(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が17万m³/日（構成比25.0%）で最も大きく、次いで「紙・紙加工品」が12万m³/日（同18.3%）「鉄鋼業」が11万m³/日（同16.1%）、「食料品」が7万m³/日（同10.4%）となっている。

1事業所あたり総用水量は、「鉄鋼業」が5225m³/日で最も大きく、次いで「紙・紙加工品」が3032m³/日、「ゴム製品」が2552m³/日となっている。

(図30、付表13・14)

イ 淡水総用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が49万m³/日（構成比71.7%）で最も大きく、次いで「井戸水」が7万m³/日（同10.0%）、「その他の淡水」が6万m³/日（同8.2%）となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が40万m³/日（同59.0%）で最も大きく、次いで「製品処理用水・洗浄用水」が22万m³/日（同32.3%）、「その他」が4万m³/日（同6.0%）となっている。

(図31・32、表4)

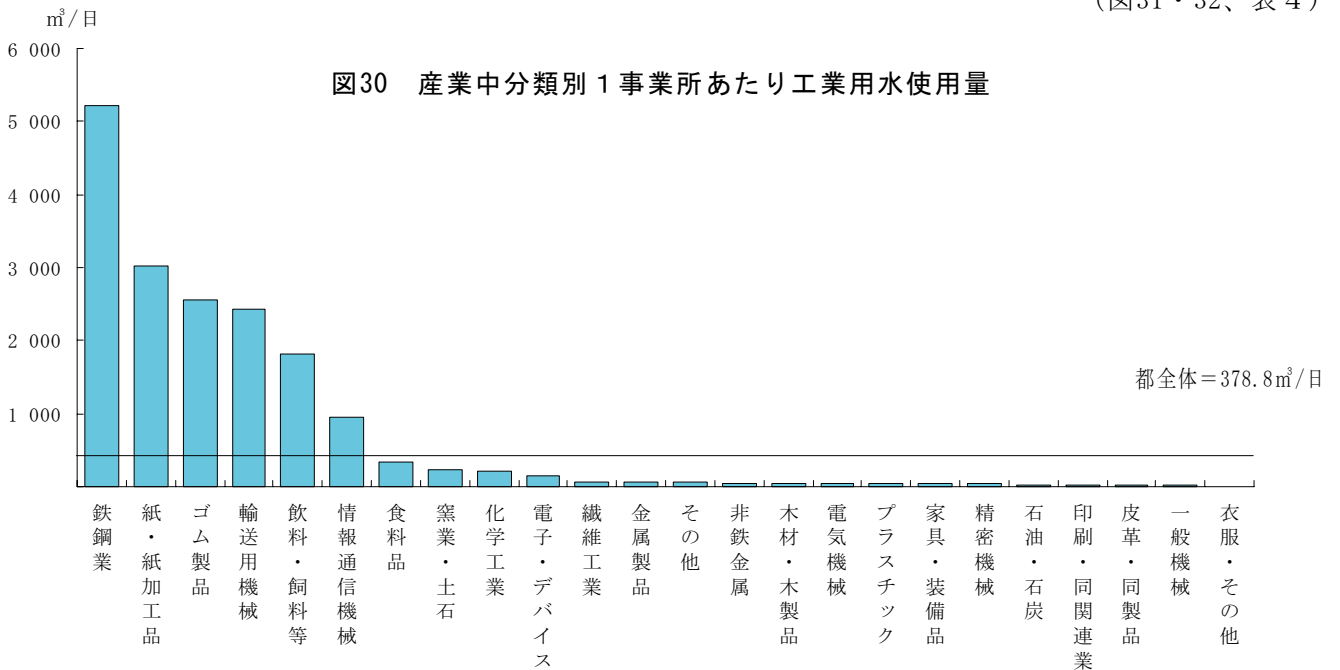


図31 淡水水源別用水量の構成比 (従業者30人以上)

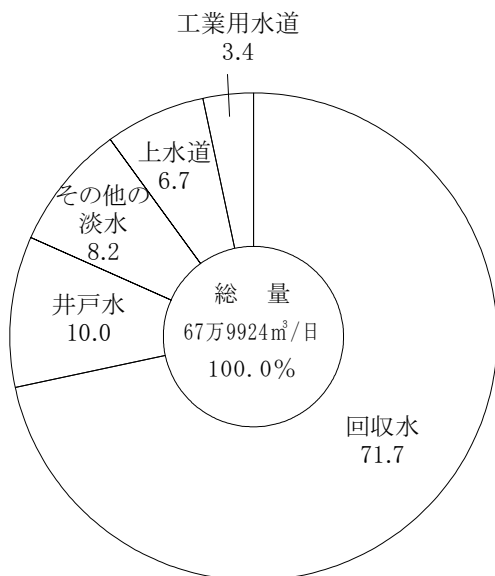


図32 淡水用途別用水量の構成比 (従業者30人以上)

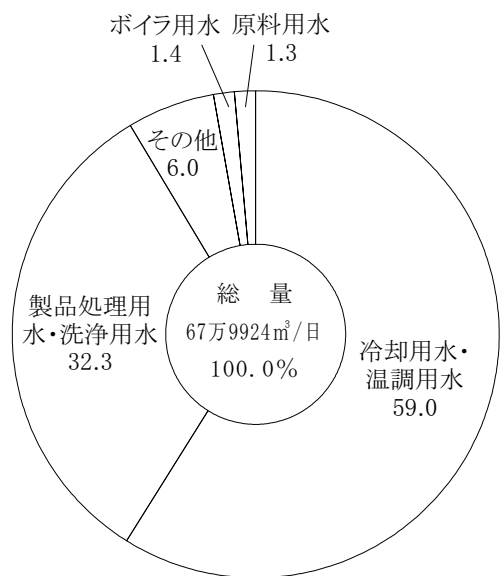


表3 区市町村別事業所敷地面積(従業者30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積(b)	比率(a/b)		
	実数(a)	構成比				
	万㎡	%	万㎡	%		
総区	1 339	100.0	218 709	0.61		
数部	442	33.0	62 149	0.71		
千代田区	1	0.1	1 164	0.09		
中央区	2	0.2	1 015	0.20		
港区	5	0.4	2 034	0.25		
新宿区	16	1.2	1 823	0.88		
文京区	6	0.5	1 131	0.53		
台東区	1	0.1	1 008	0.10		
墨田区	21	1.6	1 375	1.53		
江東区	51	3.8	3 948	1.29		
品川区	8	0.6	2 272	0.35		
目黒区	3	0.2	1 470	0.20		
大田区	64	4.8	5 946	1.08		
世田谷区	3	0.2	5 808	0.05		
渋谷区	2	0.1	1 511	0.13		
中野区	1	0.1	1 559	0.06		
杉並区	4	0.3	3 402	0.12		
豊島区	3	0.2	1 301	0.23		
北区	34	2.5	2 059	1.65		
荒川区	6	0.4	1 020	0.59		
板橋区	75	5.6	3 217	2.33		
練馬区	8	0.6	4 816	0.17		
足立区	40	3.0	5 320	0.75		
葛飾区	37	2.8	3 484	1.06		
江戸川区	50	3.7	4 986	1.00		
市	823	61.5	78 392	1.05		
王子市	75	5.6	18 631	0.40		
立川市	6	0.5	2 438	0.25		
武蔵野市	x	x	1 073	x		
鷹野市	12	0.9	1 650	0.73		
青梅市	73	5.5	10 326	0.71		
府中市	116	8.6	2 934	3.95		
昭島市	75	5.6	1 733	4.33		
調布市	11	0.8	2 153	0.51		
町田市	13	0.9	7 162	0.18		
小金井市	1	0.1	1 133	0.09		
小平市	61	4.5	2 046	2.98		
日野市	95	7.1	2 753	3.45		
東村山市	13	1.0	1 717	0.76		
国分寺市	2	0.2	1 148	0.17		
国立市	x	x	815	x		
福生市	8	0.6	1 024	0.78		
狛江市	3	0.2	639	0.47		
東大和市	15	1.1	1 354	1.11		
清瀬市	3	0.2	1 019	0.29		
東久留米市	16	1.2	1 292	1.24		
武蔵村山市	16	1.2	1 537	1.04		
多摩市	3	0.2	2 108	0.14		
稲城市	13	1.0	1 797	0.72		
羽村市	130	9.7	991	13.12		
あきる野市	35	2.6	7 334	0.48		
西東京市	19	1.4	1 585	1.20		
郡・島部	74	5.5	78 168	0.09		

※ 1 面積は、総務局行政部長通知「東京と区市町村別の面積について」(平成17年3月1日付16総行区第595号)による平成16年10月1日現在の数値である。

2 区部及び島部の合計には、境界未定地域の面積を含む。

3 郡・島部の合計には、鳥島、ペヨネーズ列岩、須美寿島及び嬭婦岩を含む。

表4 水源別及び用途別淡水用水量(従業者30人以上)

項目	平成16年			平成15年		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	
淡水用水量	m ³ /日	%	%	m ³ /日	%	
	679 924	100.0	94.7	717 963	100.0	
水源別	工業用水道	23 244	3.4	98.4	23 621	3.3
	上水道	45 682	6.7	94.3	48 446	6.7
	井戸水	67 907	10.0	97.9	69 376	9.7
	その他の淡水	55 812	8.2	103.5	53 950	7.5
回収水	487 279	71.7	93.2	522 570	72.8	
用途別	ボイラ用水	9 775	1.4	92.0	10 623	1.5
	原料用水	8 665	1.3	108.9	7 957	1.1
	製品処理用水・洗浄用水	219 818	32.3	100.4	218 979	30.5
	冷却用水・温調用水	401 102	59.0	91.5	438 504	61.1
その他	40 564	6.0	96.8	41 900	5.8	